

商品購入利用規約

第1条（目的）

1. 商品購入利用規約（以下「本規約」といいます。）は、Fairy Devices 株式会社（以下「当社」といいます。）が、当社製品やその他関連製品の販売を行うサービス（以下「本サービス」といいます。）に共通して適用される基本的な条件を定めています。
2. 当社は、本規約に基づいて、お客様に対して本サービスを提供いたしますので、ご利用に先立ち、本規約の全文をお読みいただいた上で、内容についてご同意いただく必要があります。

第2条（本サービスの内容）

本サービスは、当社が定める方法で、お客様が、当社販売サイト上に掲載された当社製品やその他関連製品（以下「本商品」といいます。）を当社から購入することができるサービスです。

第3条（適用）

個々の商品・サービスの購入にあたり、各商品・サービス特有の条件（規約・約款の類を含む）が適用される場合には、当該条件が本規約に優先されるものとします。

第4条（本規約の変更）

1. 当社は以下の場合に、当社の裁量により、本規約を変更できるものとします。
 - (1) 変更内容が、サービス名や表現の変更または誤字、脱字の修正等であり、本規約等の内容に実質的に影響しないとき。
 - (2) 変更内容が、お客様の一般の利益に適合するとき。
 - (3) 変更内容が、契約をした目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性、変更の内容その他の変更にかかる事情に照らして合理的なものであるとき。
2. 本規約を変更する場合、当社は、本規約変更の効力発生の相当期間前までに、当該変更の事実、変更後の本規約の内容およびその効力発生日を、当社ウェブサイト等への掲載その他当社が適当と判断する方法により通知することでお客様に周知します。変更後の本規約の内容等は、この周知の際に定める効力発生日から適用されます。なお、前項第1号による変更の場合、変更後の本規約の内容を通知した時点で変更後の本規約の効力が発生するものとします。

第5条（契約の成立）

1. 本商品の購入を希望されるお客様は、本規約を確認し承諾のうえ、当社所定の方法により、当社に対して注文を行うものとします。なお、当社は、当該注文申込みに対し

て、申込みを受けたことを確認した旨のメールを発信する場合がありますが、当該メールは当該注文申込みを承諾する旨の通知ではありません。

2. 前項の注文申込みを受けて、当社がおお客様の注文申込みを承諾する旨をお客様に通知することにより、当社とおお客様の間の売買契約が成立します。
3. 当社は、以下のいずれかに該当する場合には、お客様の注文申込みに対して承諾せず、また、あらかじめお客様に通知することなく、注文のキャンセル、本商品の発送の停止、その他必要と判断する対応をとることができるものとし、当社は、その理由の開示義務を負わないものとしします。
 - (1) お客様が届出ている電子メールアドレス等の連絡先に連絡がとれない場合
 - (2) お客様の届出ている情報の全部または一部に虚偽またはこれに類する不正確な内容が含まれていることが判明した場合
 - (3) お客様が詐欺的手段により本規約および各サービスの規約に定める販売条件に反して注文行為をおこなった場合
 - (4) お客様が当社の定める禁止行為を行った場合、またはそのおそれがあると当社が合理的な理由に基づいて判断した場合
 - (5) お客様が過去に当社に対する債務の支払を怠ったことがある場合
 - (6) お客様が、当該申込みより以前に、当社が提供するサービスにつき当社と契約を締結したことがあり、かつ、当社から当該契約を解除したことがある場合
 - (7) 過去において本規約等に違反した者、またはその関係者であると認められる場合
 - (8) 第 22 条（反社会的勢力に対する表明保証）第 2 項に該当する場合
 - (9) 本サービスの利用目的が、公序良俗に反するものであると認められる場合
 - (10) クレジットカード会社またはクレジット会社による審査の結果、ご利用承認が受けられなかった場合
 - (11) お客様が未成年者であって親権者の同意を得ていないことが判明した場合
 - (12) お客様が合理的な理由なく本商品の返品または受領拒否したことがある場合
 - (13) 保管期限内にお受け取りいただけない場合、お客様が受け取りを拒否される場合など、お客様に当社がお届けした本商品その他物品を受領する意思がないと当社がみなした場合
 - (14) 不可避の事故、災害、天候不順、生育不良等、当社の責めによらない事由により、本商品をお届けできない場合
 - (15) 本商品の製造元の材料調達不能、生産中止、その他の理由のために本商品を提供できない場合
 - (16) 当社の業務遂行上または技術上の支障がある場合
 - (17) 前各号のほか本規約に基づくお客様との取引の継続が難しいと合理的な理由に基づいて当社が判断した場合
4. 前項のいずれかの事由に該当し、注文がキャンセルされた場合において、当該キャンセ

ルの時点で当社がお客様から代金を受領していたときは、当社は適宜返金しますが、延滞利息、法定利息、その他の利息は付されません。

5. 当社は、本条に基づき当社が行った措置に基づきお客様に生じた損害について、一切の責任を負いません。

第6条（代金）

1. 本商品の代金は、各商品購入ページに掲載します。
2. 本商品代金の他、当社規定の送料が必要となる場合があります。

第7条（支払方法）

1. 当社とお客様との間で本商品の売買契約が成立した場合、お客様は当社の定める方法に従い、当社に対して当該商品代金全額を支払うものとします。なお、支払方法によっては別途手数料をご負担いただく場合があります。当社は、お客様の決済手続きが正常に完了した後、遅滞なく、当該商品を発送する手続きを行います。なお、支払方法によっては別途手数料をご負担いただく場合があります。当社は、お客様の決済手続きが正常に完了した後、遅滞なく、当該商品を発送する手続きを行います。
2. 当社は、売買契約が成立した後においても、前項に定めるところにより商品代金の決済手続きを正常に完了させることができるまでに間は、売買契約に基づいてお客様に発送すべき商品を留置して、発送いたしません。
3. クレジットカード会社、当社指定の決済代行会社および信販会社が定める利用規約がある場合、当該規約が適用されます。

第8条（出荷および配送）

1. 当社は、お客様との売買契約が成立した後、当社が指定する配送便にて、お客様の指定した住所宛てに本商品を配送します。複数の商品を購入された場合には、品切れの場合等を除き、ご注文単位ごとにまとめた発送となります。
2. 本商品によっては、諸般の事情で、出荷が遅れる場合、また、ご注文に応じられない場合があります。その際、当初予定していた出荷日からの変更に伴ういかなる損害についても当社は一切の責任を負いませんので、予めご了承ください。
3. 本商品は、出荷後1週間以内にお受け取りください。かかる期間内にお受け取りいただけない場合、契約を解除させていただく場合があります。長期間、正当な理由なくお受け取りいただけない場合、契約を解除させていただく場合、本商品代金のお客様への返金には応じられませんので、予めご了承ください。
4. お届けした本商品については、本商品受け取り後、速やかにご確認ください。

第9条（所有権の移転）

1. お客様またはお客様の指定した納入先が、ご購入された本商品を受領した時点をもって、当該商品の所有権は、当社からお客様に移転するものとします。
2. 前項の定めに関わらず、クレジットカード会社または当社指定の決済代行会社または信販会社の定める規約の条件に従い、ご注文に係る商品の所有権がクレジットカード会社、当社指定の決済代行会社または信販会社に留保される場合があります。詳しくはクレジットカード会社、当社指定の決済代行会社または信販会社の利用規約をご確認ください。

第 10 条（お客様からのキャンセル）

1. 注文申込みとは、本商品購入の意思表示であり、注文申込みを行い、当社が承諾した場合、当該売買契約をお客様の側から一方的に変更・取り消すことはできないものとします。万が一、お客様側から変更・キャンセルがなされた場合でも、当社は本商品の代金を一切返金しないものとします（お客様が未だ本商品の代金をお支払いになられていない場合であっても、当社は本商品の代金を請求することができるものとします）。ただし、次項に該当する場合はこの限りではありません。
2. お客様が、当社に対して、相当の期間を定めて履行の催告をしたにもかかわらず、当社が債務を履行しない場合で、かつ、お客様がそのために契約をした目的を達することができないときは、第 5 条（契約の成立）により成立した売買契約の解除をすることができるものとします。

第 11 条（返品および交換）

1. お客様は、お客様の都合による本商品の返品および交換ができないことをあらかじめ了承するものとします。
2. お客様は、本商品の返品および交換を当社が特別に認めた場合であっても、返品および交換に関する費用を負担するものとします。
3. 前二項に関わらず、次の各号のいずれかに該当する場合は、商品の到着日を起点に 8 日以内にご連絡ください。同等品との交換をお受けいたします。なお、当該期間経過後の取扱いは、別途当社が定める保証規約に従うものとします。
 - (1) 本商品・数量が注文内容と異なる場合
 - (2) 配送中の破損があった場合
 - (3) 不良品が届いた場合

第 12 条（本商品の製品保証）

1. 当社が本サービスで販売する本商品に関する保証は、特に明示していない限り、本商品に適用される保証規約に定める条件および内容により提供されるものとします。

第 13 条（禁止行為）

1. お客様は、本サービスおよび本商品の利用にあたり、次の各号に定める行為を行ってはならないものとします。
 - (1) 法令もしくは本規約に違反する行為またはそのおそれがある行為
 - (2) 公序良俗に反する行為
 - (3) 本サービスが外部サービスと連携している場合において、外部事業者が定める外部利用規約に違反する行為
 - (4) 利用に当たって虚偽の内容を入力または届出る行為
 - (5) 本人の承諾を得ないまま本人に成りすまして本サービスを利用し、また情報を送信、書き込む行為
 - (6) クレジットカード等の決済手段の不正使用により本サービスを利用する行為
 - (7) 当社の事前の承認なく、本サービスの目的に反して営利目的等のために本サービスを利用する行為
 - (8) 本サービスの正常な運用を妨害する行為、またはそのおそれがある行為
 - (9) わいせつな行為を目的とする行為、または出会い系の目的で利用する行為
 - (10) 反社会的勢力の活動に関連して本サービスまたは本商品を利用する行為
 - (11) 犯罪的行為またはそれらにつながる行為
 - (12) 当社の社会的信用を毀損する行為、もしくはそのおそれのある行為
 - (13) 当社、本サービスの他のお客様、外部事業者その他第三者の著作権等の知的財産権、プライバシー権、肖像権、その他の権利を侵害する行為（かかる侵害を直接または間接に惹起する行為を含みます。）
 - (14) 本サービスまたは本商品の全部または一部をリバース・エンジニアリング又は解析する行為
 - (15) 本サービスまたは本商品に関連して、コンピューター・ウイルスその他の有害なコンピューター・プログラムを開発、使用、頒布する行為
 - (16) 当社の事前の書面による承諾なく、本サービスのスクレイピングを行うこと
 - (17) 本サービスに関し利用しうる情報を改ざんする行為
 - (18) 前各号のほか当社が不適切であると客観的に合理的な理由に基づいて判断する行為
2. お客様が本条で禁止する行為を行った場合、その行為に関する責任はお客様が負い、当社は一切の責任を負わないものとします。また、その行為により、当社が何らかの損害を被った場合には、当社は、お客様に対して、生じた損害の賠償を請求できるものとします。

第 14 条（転売等の禁止）

1. お客様が購入された本商品は、お客様ご自身が使用することを前提に販売するもので

す。第三者への再販もしくは転売を禁止するものとします。

2. 第三者への再販もしくは転売行為が判明した場合、今後のお取引を停止させていただく等の措置を取らせていただく場合があります。

第 15 条（損害賠償、差し止め）

お客様が、本規約に反する行為をした場合、当社は当該行為を差し止めることができます。お客様は、当該行為により当社または第三者に損害が発生した場合、この損害を賠償する義務を負います。

第 16 条（免責および損害賠償の制限）

1. 当社は、本規約の各条項に従って制限された限度においてのみ、本サービスについての責任を負います。当社は、本規約の各条項において保証しないとしている事項、お客様の責任としている事項について、当社に故意または過失がある場合を除いて、責任を負いません。当社は、本サービスおよび本商品に関してユーザーに損害が生じた場合であっても、当社に故意または過失がある場合を除いて、責任を負いません。
2. 当社の過失（重過失を除きます。）によって本サービスおよび本商品に関してお客様に損害が生じた場合、当社は、債務不履行、不法行為その他の請求原因を問わず、お客様に現実生じた直接かつ通常範囲の損害についてのみ責任を負い、その賠償額は、当社がお客様から受領した本商品の代金を上限とします。
3. 前項の定めに関わらず、当社が法人等のお客様（お客様が法令に基づき法人格を有しているか否かに関わらず、また個人事業主、国、地方自治体もしくは団体等であるかに関わらず、事業の用に供する目的のために本商品を注文されるお客様をいいます。）に対し損害賠償責任を負う場合、かかる賠償金額は、当該損害発生の原因となった本商品の購入代金（税抜）を上限とします。原因となる本商品またはサービスがない場合は、金 500 円を上限とします。

第 17 条（知的財産権等）

1. 本販売サイト上に掲載されているコーポレートマーク、商標（トレードマーク、サービスマーク、ロゴマーク）、商品画像、動画、文章、音楽、プログラムデータなどの著作権、商標権等知的財産権は、当社またはその権利を有する第三者に帰属します。これらの全部または一部をお客様が当社に無断で使用・複製することは法令上禁止されています。
2. お客様が前項の規定に違反したことにより、当社または第三者に損害を与えたときは、お客様は当社または第三者に対して、その損害賠償の責任を負うものとします。

第 18 条（本サービスの停止および中断）

1. 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合には、お客様に事前に通知することなく、本サービスの全部または一部の提供を停止し、または、中断することがあります。
 - (1) 本サービスの保守作業が必要な場合
 - (2) 電気通信事業者（電話通信事業会社、インターネットプロバイダー等）の役務が提供されない場合
 - (3) 天災地変、事変、停電が発生または発生する恐れがあり本サービスの提供ができない場合、また当社が提供不可能と判断した場合
 - (4) 本サービスの提供を一時的に中止することが、運用的、技術的、法的その他の理由から合理的であると判断される場合
2. 当社は、本条に基づき当社が行った措置に基づきお客様に生じた損害について、一切の責任を負いません。

第 19 条（本サービスの内容の変更および終了）

1. 当社は、業務上の都合により、本サービスの全部または一部を変更または追加することがあります。この場合、本規約第 4 条（規約の変更）第 2 項に定める方法で通知または周知を行います。
2. 当社は、当社の都合により、本サービスの全部または一部を一時的にまた永続的に廃止することがあります。
3. 当社は、本サービスを廃止する場合は、緊急の場合を除いて当社が適当と判断する方法で事前にお客様にその旨通知します。
4. 当社は、本条に基づき当社が行った措置に基づきお客様に生じた損害について、一切の責任を負いません。

第 20 条（契約上の地位の譲渡等）

お客様は、売買契約に基づく権利および義務の一切を、当社の事前の書面による承諾を得ることなく、第三者に許諾、再許諾、譲渡、若しくは貸与し、または担保の用に供してはならないものとします。

第 21 条（事業譲渡）

当社が、本サービスにかかる事業を第三者に譲渡（事業譲渡、会社分割その他態様の如何を問わないものとします。）した場合には、当該譲渡に伴い売買契約上の地位、本規約に基づく権利および義務を当該譲渡の譲受人に譲渡することができるものとし、お客様は、かかる譲渡につき本条においてあらかじめ同意したものとします。

第 22 条（反社会的勢力に対する表明保証）

1. お客様は、売買契約締結時および締結後において、自らが暴力団または暴力団関係企

業・団体その他反社会的勢力（以下、総称して「反社会的勢力」といいます。）ではないこと、反社会的勢力の支配・影響を受けていないことを表明し、保証するものとし、

2. お客様が次の各号のいずれかに該当することが合理的に認められた場合、当社はなんら催告することなく売買契約を解除することができるものとし、
 - (1) 反社会的勢力に属していること
 - (2) 反社会的勢力が経営に実質的に関与していること
 - (3) 反社会的勢力を利用していること
 - (4) 反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていること
 - (5) 反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していること
 - (6) 自らまたは第三者を利用して関係者に対し、詐術、暴力的行為、または脅迫的言辞を用いたこと
3. 前項各号のいずれかに該当したお客様は、当社が当該解除により被った損害を賠償する責任を負うものとし、自らに生じた損害の賠償を当社に求めることはできないものとし、

第 23 条（輸出規制）

お客様は、本規約に基づき購入される本商品を、日本国外に持ち出したりは輸出するのに必要な日本国および米国政府の許認可を取得することなく日本国外に持ち出したりは輸出しないこととし、そのほか両国の輸出関連法令を遵守するものとし、

第 24 条（分離可能性）

本規約のいずれかの条項または一部が、消費者契約法その他の法令等により無効または執行不能と判断された場合であっても、その他の条項の有効性、適法性および執行可能性は、いかなる意味においても損なわれることなく、また、影響を受けないものとします。

第 25 条（協議条項）

当社およびお客様は、本規約に定めのない事項または本規約の解釈に疑義が生じた場合には、互いに信義誠実の原則に従って協議の上速やかに解決を図るものとし、

第 26 条（準拠法および管轄裁判所）

本規約および売買契約に関する事項については、日本法を準拠法とし、本サービス、本規約および売買契約に起因または関連して、当社とお客様との間で生じた紛争を裁判で解決する場合は、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

以上

改訂履歷

2024 年 1 月

初版